

天佑なり (上・下)

(高橋是清・百年前の日本国債)

著書 幸田 真音

このころの日本を取り巻く経済環境は、大きな転換期に直面していた。

原内閣が発足して1ヶ月ばかり経った大正7年11月11日、第一次大戦の休戦協定が締結されると、まず海運業が打撃を受ける。

というのも、戦争中に欧州諸国からの輸入品が途絶えたことで、国内の重工業、鉄鋼や造船に加えて、ガラス、医薬品や染料などの化学部門が一気に躍進してきた。それを背景に手を広げてきた海運業界に、終戦による揺り戻しが起き始めたのである。

欧州勢がアジア市場に戻ってくることで、市場の競争が激化するのには目に見えている。戦争特需によるバブルを沈静化させ、激しいインフレを抑制するため、本来ならばここで政府は緊縮財政にすべきだったのだろう。

ところが、実際の大正7年から大正10年にいたる原内閣の財政政策は、それまでの拡張路線を継承するものになり変わらず、引き締めるどころか結果的に拡大の一途をたどっている。

政府の歳出総額も、大正6年には7億円強だったのが、大正7年にはついに10億円を超えた。さらに大正8年には12億円弱に、大正9年には13億6千万円へと膨らみ続け、大正10年度の予算額では、ついに15億6千2百万円を計上することになる。ちなみに、この年の国民総生産は約149億円である。

こうした歳出の多くを占めていたのが軍事費だった。たとえば大正9年の軍事費は、歳出予算総額の48パーセントにまで達していた。それも、シベリア出兵費を除いての数字なのだから驚かされる。

大戦は終結したものの、経済の膨張はすぐには止まらない。戦争による欧州の打撃や混乱は簡単には回復しないだろうと見る向きや、21箇条の要求によって満州などで得た利権に商機を求める者もいた。

国内にはそんな思惑が根強くはびこっていて、大正8年の春ごろから、各地で出遅れていた産業部門に火がついたのである。

欧州で8百万人超とも9百万人超とも言われるかつてない戦死者を出した第一次世界大戦。

歴史上最大とされてきたナポレオン戦争ですら約2百万人だったのに較べると、いかに凄まじい打撃を受けたかは容易に想像がつく。加えて、大正7年から翌年にかけてはスペイン風邪の世界的な大流行も味わった。

大戦終結後の欧州諸国が、こぞって平和を希求し、大幅な軍縮に舵を切り、国際協調へ

と方向転換をはかったとしても当然のことだろう。

日本政府も、軍縮に向かう姿勢を打ち出そうとしたのだが、野党が、軍の一部をけしかけて強力な反対行動に打って出る。

大戦における日本人犠牲者は4千人強にとどまっていたので、欧州に較べると、受けた痛みはこれまでの方向を変えるまで大きくはないとみなされたのか。

ともあれ、日銀は金利を引きあげて過熱する経済を冷やそうと試みるが、にもかかわらず銀行の融資は膨張していった。

物価高騰も著しく、そうなるに投機熱も高まる一方で、生糸や綿糸などの商品相場は異常な高値を記録する。株式市場も空前の活況となり、戦時バブルだったうえに、性懲りもなくさらにバブルを重ねることになっていくのである。

だが、バブルは所詮いつかは弾けるものだ。膨らみに膨らんだあげく、やがては必ず限界点に達し、そこから先は無惨に弾けて、あとは一直線に落下する。大正9年3月15日は、まさにそんな悪夢の始まりだった。

まず、東京と大阪の株式市場で一斉に暴落が起きる。生糸相場を筆頭に、商品市場も直撃を受ける。4月上旬には、大阪の増田ビルブローカー銀行が破綻し、これがいわゆる「反動恐慌」のひきがねとなったのである。

不安に駆られた預金者たちが通帳を手に銀行窓口へ押し寄せ、払い戻しを求めて列をなす。取り付け騒ぎはまたたくまに全国に広がった。

政府も日銀も早々と救済対策に乗り出したので、5月中旬にはひとまず騒ぎも収まるかに見えた。だが、そんな矢先の5月24日、横浜の七十四銀行が突然休業を発表した。

金融市場に戦慄が走る。

当時、横浜は生糸貿易の中心地。なかでも生糸を中心に扱う全国有数の商社だった^{もぎ}茂木谷名が破綻。その機関銀行であり横浜で全戸数の70パーセントもの預金口座数を有する、最大の普通銀行だった七十四銀行が支払い停止に陥ったのである。またも不安の連鎖が始まった。

政府や日銀の救済措置の発表で、一旦は落ち着きを取り戻していたはずの金融市場が、またも大きく動揺する。

再燃した取り付け騒ぎは、全国各地の銀行に波及し、本店や支店を含めると169行もの店頭で起きた。さらに、そのうちの21行が休業を余儀なくされ、廃業に追い込まれるものや、別の銀行に吸収合併されるもの、さまざまに辛酸をともにするのである。

日銀は、これまでにない大規模な救済措置を講じた。日銀だけでなく、勸銀や興銀なども多額の救済融資に踏み切ったので、一連の恐慌は収束に向かう。もともと、ようやく沈静化されるのは7月を過ぎてからのことだった。

ただ、こうした事態を経て、この年の横浜港の貿易額は、前年に較べると14パーセントも落ち込みを見せる。工業生産額も17パーセント、生糸の市場価格にいたっては、4

分の1にまで暴落した。

大正9年夏ごろになると、融資の回収もほぼ見通しが立ち、銀行業界もひとまずの落ち着きを見せた。ただ、これだけの局面を経て苦難を味わったにもかかわらず、彼ら銀行業界の経営体質が改善されたわけではなかった。

銀行の経営陣が、みずからの投機のために組織を利用するなど、問われるべき課題、いわゆるモラルハザードは積み残したままだ。だがいつの世も、一旦危機が沈静化してしまうと、肅正はつい先送りされてしまう。

このあと、昭和初期に見舞われることになる金融恐慌の芽は、結局はこのときも摘み取られることなく、温存されてしまうのである。

3月から続いた恐慌の影響は、激しい税収の落ち込みとなって、是清たちを悩ませることになった。歳入不足に陥るのは明らかだ。この難局をどうやって乗り切るべきか。

7月1日から第43特別議会が開かれ、予算案が提出される。前議会では、解散のため審議未了のままとなっていたものだ。

是清は、ここで公債増発を提言する。

戦争特需に沸いた時代が終わったいま、通貨供給量を下げ、過熱する経済を抑える政策が求められる。そのことはもちろん十二分に理解し、公にも認めていた是清だったが、行き過ぎた引き締め政策が景気を冷やし過ぎることを怖れてもいた。

是清の主張は終始一貫していた。

財政危機を改善するためには、「入るを量りて出づるを為す」しかない。それはその通りなのだが、悩ましいのはその順序だ。

歳出を抑え、利上げをして、経済を緊縮させることが常道かもしれないが、是清は、それよりもいまは、まずは需要を創出することが先だとしたのである。

政府が鉄道や道路、学校などといったインフラ建設に金を回せば、将来の経済成長に向けた基盤を確保することができる。低金利を維持しつつ、民間に新たな設備投資への意欲を、なにより雇用の創出をめざすことが肝要なのだ。

いまは引き締めではない。生産性を上げ、生産量を増やすほうを優先させるべきだ。

もちろん、反対派が黙ってはいなかった。

「そんなものは放漫財政だ。けしからぬ」

「このうえの公債増発など、通貨を膨張させる。さらにインフレ懸念が高まるではないか」

野党は口々に異を唱え、議会では猛烈な攻撃に遭った。後年、首相の座につく浜口雄幸や、彼に与する日銀総裁の井上準之助までが、引き締め派の側にまわって反対する。それも、もとより覚悟のうえだった。

「日本人には投資余力がある。償還時期の短い短期債ならば、いくら増発しても問題はない」

是清は、平然と応じたのである。

是清が議会で放漫財政家のそしりを無視し、楽観主義すら演じた裏には、理由があった。どんな時代でも、バブル経済のソフトランディングは至難の業である。減速の調整を少しでも間違ふと、たちまち経済が失速し、大量の失業者を出すことになる。それだけはどうしても避けねばならぬ。是清が一途に考えてきたのはそのことだ。